

2024年5月15日

各 位

上場会社名 株式会社河合楽器製作所  
代表者名 代表取締役社長 執行役員 河合 健太郎  
(コード番号 7952 東証プライム)  
問合せ先 コーポレート戦略本部 高田 憲和  
経営戦略部長  
電話番号 053-457-1226

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応につきまして、2023年11月9日付で公表した内容の進捗状況を分析し、現状の課題と対策、取り組みの実績と今後の計画について決議いたしましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

以上

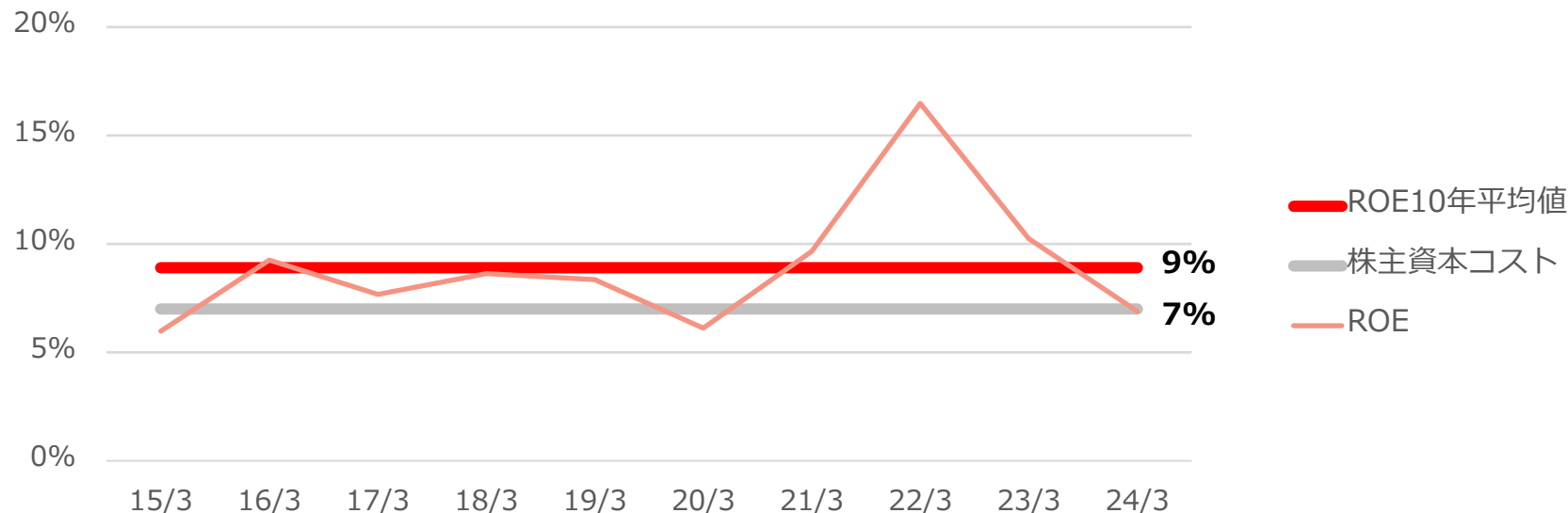
# 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

2024年5月15日

株式会社 **河合楽器製作所**

- ✓ 自己資本利益率（ROE）は、巣ごもり需要期を除き、株主資本コスト（約7%と推定）を十分に上回ることができていない
- ✓ 一方、当社の株価純資産倍率（PBR）は過去10期のうち7期、1倍を下回っている

## ROE・ROE平均値・株主資本コスト

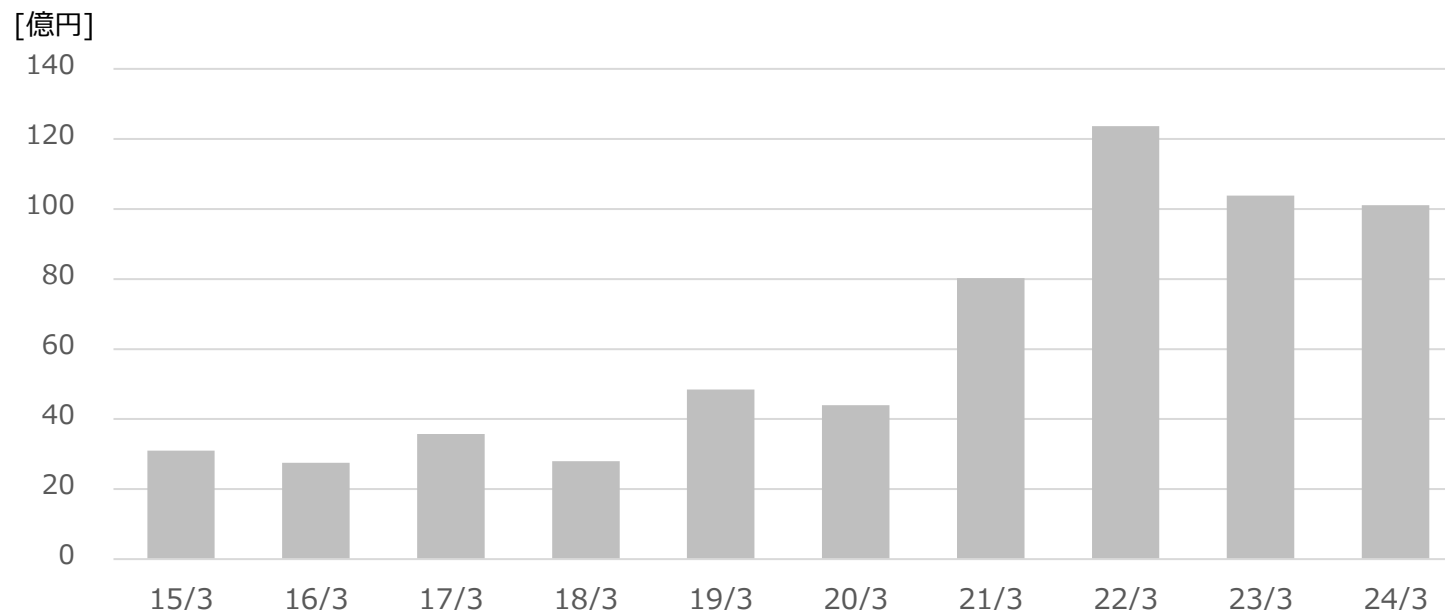


PBR (倍)	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
	1.07	0.85	0.94	1.30	0.99	0.81	1.08	0.84	0.69	0.72

当社株主資本コスト (推定)	=	リスクフリーレート	+	$\beta$	$\times$	市場リスクプレミアム	=	約7%
(CAPM)		0.9~1.0%		0.9~1.0		6.0~6.5%		

- ✓ ネットキャッシュ残高は増加傾向にあったが、直近2期は減少。主要なリスクを考慮すると、ネットキャッシュの水準は十分ではない
- ✓ 大きな遊休固定資産も存在せず、不要な資産は保有していない

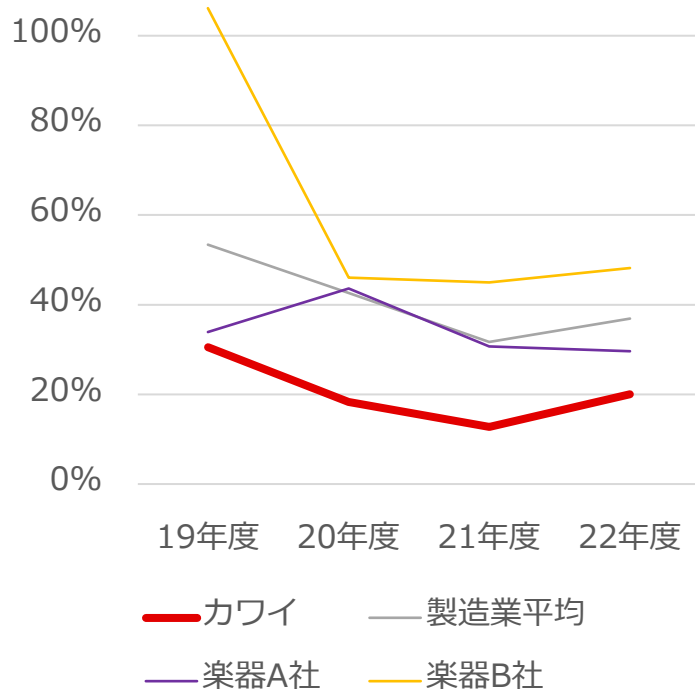
## ネットキャッシュ推移



※ネットキャッシュ = 現金及び預金 - 有利子負債

- ✓ 株主還元については、配当性向は同業他社や東証プライム上場の製造業平均を下回っている
- ✓ IR情報の開示は不十分である

## 配当性向推移



※製造業平均 = 東証プライム上場・製造業の平均

## IR活動実施状況

項目	評価	備考
ウェブサイト	△	内容不十分 かつ 英語情報ほぼ無し
決算説明会	△	リアル開催のみ
個別取材	○	申込あれば全て対応、要望に応じ役員も出席
個人投資家向け IRイベント	△	回数不十分
機関投資家向け 工場見学会	×	未実施 今後計画

## <現状分析結果>

- ✓ 過去10年間のROEは約9%であり、株主資本コスト（約7%と推定）を上回っている
- ✓ 一方、当社のPBRは過去10期のうち7期、1倍を下回っている
- ✓ ネットキャッシュ残高は増加傾向にあったが、直近2期は減少。主要なリスクを考慮すると、ネットキャッシュの水準は十分ではない
- ✓ 大きな遊休固定資産も存在しないことから、不要な資産は保有していない
- ✓ 株主還元については、配当性向は同業他社や東証プライム上場の製造業平均を下回っている
- ✓ IR情報の開示は不十分である

課題	対策
1.市場が期待する水準までROEを高める必要がある	次期 第8次中期経営計画で株主が魅力を感じる成長戦略を描く (キャピタルアロケーション方針含む)
2.株主還元が不十分	2025年3月期には配当性向30%を目指す 2028年3月期に総還元性向50%を目指す
3.IR情報の開示が不十分	開示するIR情報の種類を増やし(英語版の情報含む)、かつ、 IR情報の開示手段も増やす (個人投資家向けIRフェアへの参加、機関投資家向け工場見学の実施など)

## 1. キャピタルアロケーション方針の策定

- ✓ 主要なリスクを考慮した上で必要なキャッシュを算定し、現行の第7次中期経営計画におけるキャピタルアロケーション方針を策定、2023年11月に開示した

## 2. 株主還元水準の向上

- ✓ 現中計最終年度である2025年3月期には配当性向30%を目指すという目標を開示、2024年3月期には増配により配当性向を前年の20%から29.5%に向上させた
- ✓ 2028年3月期に総還元性向50%を目指す

## 3. IR活動の強化（情報の非対称性の軽減）

- ✓ 2024年3月期には初めて個人投資家向けイベントに出展、機関投資家とのミーティングも積極的に対応した（前期比 +14件 24%増）
- ✓ 2024年3月期末決算説明会は初めてオンラインを活用した開催を予定している
- ✓ IRサイトを改良、2024年3月期末決算短信の英語版対応（予定）など、英語での開示を充実化している
- ✓ 今後も効果的な情報開示によって情報の非対称性を軽減し、当社の成長性に対する株主・投資家の確信度を高めるための取り組みを行っていく

これらの取り組みを通じ、当社は、株主や投資家の皆様から当社の成長性を適切に評価していただくことを基本的な方針とし、PBR1倍以上を早期に目指してまいります。